



令和7年12月24日
国土交通省関東地方整備局
甲府河川国道事務所

工事発注手続きについて

～「R7高部排水樋管ゲート設備更新工事」の発注手続きを行います～

甲府河川国道事務所が発注する「R7高部排水樋管ゲート設備更新工事」において、不調・不落対策等を試行、採用します。

工事発注において予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札のとりやめや不調が予想される工事について、不調・不落対策等を試行、採用しています。

今回発注する「R7高部排水樋管ゲート設備更新工事」については、以下のとおり不調・不落対策等を試行、採用します。

【不調・不落対策等】

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式） 企業実績評価型
2. 競争参加資格の緩和
3. 見積活用方式
4. 余裕期間制度（発注者指定方式）

※詳細は次頁をご覧ください。

<発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 山梨県政記者クラブ 静岡県政記者クラブ

<問い合わせ先>

関東地方整備局 甲府河川国道事務所

電話：055-252-5491（代表） メールアドレス：ktr-koho-koufu@mlit.go.jp

副所長（技術） 内藤 （ないとう）

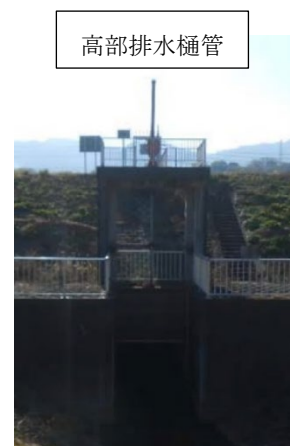
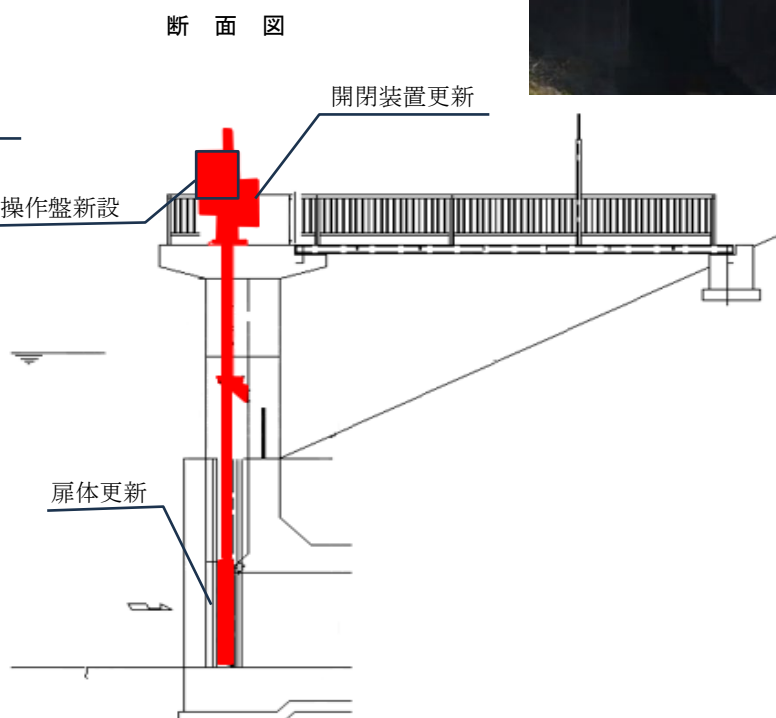
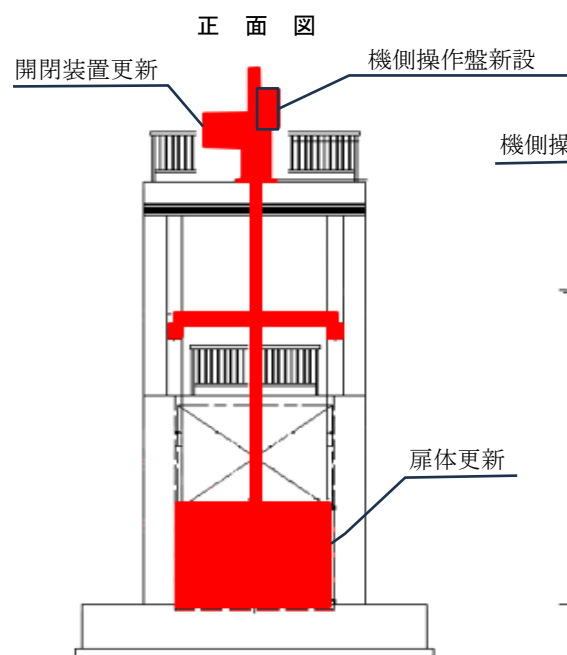
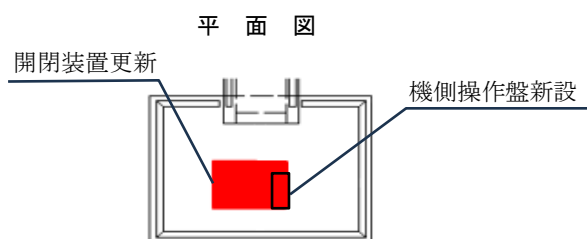
防災課長 三木 （みき）

《工事概要》

- (1) 工 事 名：R 7 高部排水樋管ゲート設備更新工事
- (2) 工事場所：山梨県中央区高部地先
- (3) 工 期：令和 8 年 3 月 5 日から令和 1 0 年 3 月 2 4 日まで
(余裕期間：契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月 4 日まで)
- (4) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
- (5) 工事種別：機械設備工事
- (6) 工事内容（概要）：ゲート設備更新
 - ・扉体更新 1 門
 - ・開閉装置更新 1 門分
 - ・機側操作盤新設 1 面

■工事概要図

【一 般 図】



《不調・不落対策等》

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、試行するものです。

特徴は次のとおりです。なお、公共工事の実績のない企業でも参加しやすい方式となっています。

- 1) 競争参加時に配置予定技術者の申請は不要です。
(参加要件として配置予定技術者の工事経験の設定はありません。)
- 2) 総合評価における加算点の評価対象は、企業における防災に係る取組姿勢、同種工事の施工実績、本発注工事の工事種別における新規契約の有無及び賃上げの実施、ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価を加算点としています。
- 3) 過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。

2. 競争参加資格の緩和

1) 企業に求める施工実績の緩和

企業に求める施工実績を「河川用ゲート設備工事」に限定せず、「河川またはダム用鋼製ゲート設備工事を施工した実績（新設、改造、更新、修繕の別は問わない。ただし、塗装のみの工事は除く。）」として緩和をします。

3. 見積活用方式

○見積の提出を求める工種

直接工事費における工種「小形水門製作」のうち、種別「水門設備」の細別「扉体（小形水門）」

直接工事費における工種「小形水門設備据付」のうち、種別「小形水門据付工」の細別「据付（小形水門）」、「直接経費（水門・据付）」

○見積の提出を求める理由

本工事は、小形水門の製作・据付を行うもので、施工規模が小さいことから、製作・据付共に作業効率の低下が懸念されます。

そのため、公共土木工事積算基準に基づく価格と実勢価格に乖離が生じることが考えられるため、入札者から見積の提出を求め、その価格の妥当性を検証の上、予定価格に反映する「見積活用方式」を試行します。

4. 余裕期間制度（発注者指定方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、工事の始期までの余裕期間は、監理技術者の配置が不要になります。

なお、余裕期間は契約の翌日から令和8年3月4日までとします。

《スケジュール》

○入札公示、入札説明書交付	： 令和 7 年 1 2 月 2 4 日（水）
○技術資料等の提出期限	： 令和 8 年 1 月 1 6 日（金）
○入札書・工事費内訳書の提出期限	： 令和 8 年 2 月 1 6 日（月）
○開札日	： 令和 8 年 2 月 1 9 日（木）

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・企業実績評価型)の試行について

【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ **総合評価落札方式・企業実績評価型**
→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績等を評価

公示

(工事内容・入札時期・落札方式等)

工事参加希望の意思確認・技術資料の提出
(参加意思表明申請書+必要資料の提出)

参加要件は企業とし、
技術者要件は求めない

指名基準による選定

発注(指名通知)

以降は指名競争・総合評価
落札方式の手続き

指名競争・総合評価落札方式により落札決定

(標準点100点+加算点(11.5点)+施工体制
評価点(30点))÷入札価格=評価値
※加算点は企業における防災に係る取組
姿勢と施工実績等+賃上げの実施
に関する評価+WLB関連企業の評価

公募による企業の参加

公募結果に基づく指名

防災に係る取組姿勢と
施工実績等を評価